

議 会

臨時会

平成26年第4回臨時会は11月28日に招集され、提出された案件を審議し閉会いたしました。

承認

○専決処分承認を求めるところについて

〔平成26年度北竜町一般会計補正予算(第3号)について〕
・既定予算額に2,552千円を追加し、総額を2,857,396円とする。

原案可決

○議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

○町長、副町長、教育長の給与に関する条例の一部改正について

○職員給与に関する条例の一部改正について

定例会

平成26年第4回定例会は12月11日に招集され、提出された案件を審議し閉会いたしました。

委員会報告

総務産業常任委員会

■調査期日 10月22日(水)

■調査事項

①指定管理者の委託状況について

②地域公共交通の実施について

■調査結果

①温泉施設の経営にあつては、議会の意見を勘案し、町民福祉向上のため、さらなる経営努力を望む。

②地域公共交通の制度内容を十分、町民に周知徹底された。

原案可決

■調査結果
①②指摘事項なし

○北竜町内の地域自治制に関する条例の一部改正について

○北竜町選挙ポスター掲示場設置条例の一部改正について

○北竜町コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について

○北竜町職員の再任用に関する条例の一部改正について

○北竜町税条例の一部改正について

○北竜町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正について

○北竜町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

○北竜町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

○北竜町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

○北空知圏学校給食組合規約

の変更に関する協議について
○北空知地域いじめ問題対策専門家会議の共同設置について

○北空知地域いじめ問題調査会議の共同設置について

○平成26年度北竜町一般会計補正予算(第4号)について

・既定予算額に12,819千円を追加し、総額を2,870,215千円とする。

○平成26年度北竜町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について

・既定予算額に21,123千円を追加し、総額を374,571千円とする。

○平成26年度北竜町立診療所事業特別会計補正予算(第1号)について

・既定予算額に398千円を追加し、総額を119,398千円とする。

○平成26年度北竜町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

・既定予算額から1,476千円を減額し、総額33,124千円とする。

○平成26年度北竜町介護保険特別会計補正予算(第2号)に

■調査期日 11月25日(火)

■調査事項

①財政状況について

②特別養護老人ホーム永楽園の運営状況について

○北空知圏学校給食組合規約

○平成26年度北竜町介護保険特別会計補正予算(第2号)に

ついて

・既定予算額に3,038千円を追加し、総額232,810千円とする

○平成26年度北竜町特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算(第2号)について

・既定予算額に142千円を追加し、総額を393,543千円とする。

○平成26年度北竜町農業集落排水事業及び個別排水処理事業特別会計補正予算(第2号)について

・既定予算額に319千円を追加し、総額を121,624千円とする。

○平成26年度北竜町簡易水道事業会計補正予算(第2号)について

・収益的収入で326千円を増額し、総額61,276千円とする。

・収益的支出で18千円を減額し、総額72,654千円とする。

・資本的収入で5千円を増額し、総額2,829千円とする。

・資本的支出で54千円を増額し、総額12,054千円とする。

一般質問

4名の議員から4件の一般質問があり、内容については2月号に掲載予定です。

議員コラム

▼年末になんて選挙があるのか、多くの人は煩わしく思うのではないか。今回は衆議院議員選挙です。解散する理由は色々あるでしょう。一年間のうちで十二月が一番都合が良いと、ある報道関係の統計であるとのこと。どの政党や人物を選ぶか大変面倒でもあるが政見、政党、過去、現在、未来を見据えて今後四回か五回は近いうちに選挙が行われると思うが、我々社会人には責任と義務がある。皆さまの良識で一人でも多く選挙に行きましょう。▼農業問題など色々多くあり頭の痛いところである。例えばTPPや米価の下落等々の問題

である。最近新しい政策が出てきました。農業者の高齢化、耕作放棄 棄地拡大などがあり、農業改革が急加速されてくる。農業地域の活力創造プランを作り足腰の強い産業の政策など、例えば農地の有効利用や農業経営の効率化などの方針、戸別所得補償の低下は新たに名を変えての対応、麦、大豆、飼料米など農業経営の中で選択する。生産調整の政策の一部で需要に応じた主食米生産が楽になる。農業の多面的機能支払、農地維持支払などで農家の負担軽減する政策などがある。町行政、農協や土地改良区の努力に期待するところです。

(松永)